

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

原材料 …… 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                            |      |
|----------------------------|------|
| (1) 当事業年度末における発行済み株式の数     | 200株 |
| (2) 当事業年度末における自己株式の数       | 0株   |
| (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | 該当なし |